

発 表 要 旨

第 2 日

6 月 25 日（日）

自由研究発表（5）～（8）

英語教育研究法セミナー

課題別研究プロジェクト

問題別討論会

第1室

(5) 09:30 ~ 10:00

(6) 10:10 ~ 10:40

(7) 10:50 ~ 11:20

(8) 11:30 ~ 12:00

第1室 (5)

Applying Flipped Learning to Improve Grammatical Knowledge and Accuracy for Junior High School Students

高橋 ゆかり (産業能率大学)

English teaching in Japan has changed significantly since the late 20th century due to the emergence of communicative approaches (Koike, 2013). While the primary purpose to learn the language at school in Japan was to obtain vocabulary and grammatical knowledge in the past, it is to acquire communication skills using the language. Since the course of study of 1998, the Japanese English teaching has been prompted to change from grammar focused to communicative language teaching where more emphasis has been put on communicative activities and skills. However, there have been debates about having more communicative activities results less grammatical knowledge and accuracy students obtain (Seedhouse, 1997).

The purpose of this action research is to investigate whether flipped learning helps junior high school students obtain grammatical knowledge and improve their written and spoken fluency based on Nation's (2007) four-strand teaching method. Eleven junior high school students had eleven flipped learning lessons where they watched an assigned YouTube video and completed a worksheet to learn language features at home. Nation's four strands: meaning-focused input, meaning-focused output, language-focused learning (form-focused instruction), and fluency development were equally distributed throughout the research. The pre- and post-course tests, two-minute face-to-face interview tests and questionnaires were conducted to examine how the student's grammatical knowledge and fluency were changed. Because of the small class size with the highly motivated students, all students watched the assigned video and completed the worksheet prior to each of the class. The students showed positive attitudes towards learning grammatical features by watching YouTube videos at home. The results showed that flipped learning helped the students obtain grammatical knowledge and improve their fluency to a certain extent, but the support was not enough to show there were correlations between flipped learning and the test results. Therefore, future research is required to examine flipped learning is applicable to a larger class and how it affects student's grammatical knowledge and fluency development.

短期集中型英語イマージョンプログラムがもたらす、英語運用能力、動機づけおよび認知への効果

笠井 千勢（岐阜大学）・神原 利宗（広島大学）・阿久津 元（鷺谷中学・高等学校）

本研究の目的は5日間の短期英語イマージョンプログラムが受講者の英語運用能力、動機づけ、認知にどのような効果をもたらすのか検証することである。英語教育 (English as a Foreign Language: EFL)の訓練を受けた英語母語話者1名を中心に、4名の外国人スタッフが指導する5日間の短期プログラムを受講した高校生の英語運用能力、英語習得に関する動機、モノの形と素材に対する認知について測定し、どのような変化が生じるか調査した。英語運用能力はThe Minimal English Test (Maki et al., 2003, Goto et al., 2010 等)、英語習得に関する動機はAcademic Motivation Scale (Vallerand et al., 1992, Schmidt et al., 1996 等)、モノの形と素材に対する認知変化はImai and Gentner (1997)、及びCook et al. (2006)が使用した心理実験を実施した。被験者は中高一貫の私立高校に通学する高校生を対象とし、32名のプログラム受講者と18名の未受講者を比較することでプログラムの効果を検証した。

結果、英語運用能力に関してはイマージョンプログラム受講・未受講グループともに、受講後に点数の上昇は見られなかった。英語習得に対する動機に関しては、プログラム未受講グループには受講前後に違いが見られなかったが、プログラムを受講したグループは受講後に動機が上がった。認知変化に関しては、未受講グループでは1項目で認知変化が見られたが、受講グループでは2項目において認知変化が測定された。この結果から5日間という短い期間ではあるものの、イマージョンプログラムが英語習得に対する動機づけに効果があり、モノを識別する際に認知変化を起こすことが示唆された。

中学2年生の英語にアートを活用した創造的な学び ―シュルレアリスムにおける作品の共同制作の手法を通して―

高畑 伸子（公立諏訪東京理科大学）

本研究の目的は、教科書のプログラムに沿って英文法や英語表現を学ぶ中学校の授業において、文法の運用や発展的な英語表現を生徒たちがどのように学び、どのように意識するかを考察することである。

本実践では、生徒たちは英語とアートを融合させ、「優美な屍骸—le cadavre exquis」というシュルレアリスムの手法を用いた共同作業による作品の制作活動を行った。外部講師としてアイルランド人若手アーティストを招へいし、3クラスの生徒全員が英語で指示を受け、与えられた英語表現（情報）をもとに創造的な作品を作り上げていく。それは複数の人間がそれぞれ作品の一部分だけを担当するため最終的な出来上がりは誰も予想できないという意外性を特色とする。シュルリアリスムにおける「集団の意思の重視」という考え方と創造的な学習に焦点を当てて言語発達のためにアートを活用するということに眼目を置いた。作品を創作するための細部へのこだわりや指示された英語表現の受容的理解、また問題を特定し解決するために必要な分析的・連続的思考の必要性、また手作業と言語的作業の組み合わせによる生徒たちの活動への能動性や想像力の促進、そのような視点から生徒たちの活動からの

学びを質的に分析する。

第1室(8)

英検の研究状況と今後の展望

孫工 季也（京都大学大学院）

本研究の目的は実用英語技能検定（以後、英検）に関して、どのような研究があるのかをレビューし、今後の展望を示すことである。

「実用英語の普及・向上」を目的として 1963 年に財団法人日本英語検定協会が設立され、同年 8 月に第 1 回実用英語技能検定（1 級・2 級・3 級）が実施された。第 1 回検定では 4 万人弱であった受験者数は 2021 年度には 400 万人を超え、その推移からも読み取れるように、戦後の日本社会において英検は人々の生活の中に浸透していった。

英検に関しては心理学・言語学に根差した研究に一定の蓄積が見られる。他方、それらを含めた英検に関する研究状況を包括的にレビューする作業は管見の限り行われていない。本研究では全国語学教育学会紀要 JALT Journal, 大学英語教育学会紀要 JACET Journal, 全国英語教育学会紀要 ARELE, 外国語メディア学会機関誌 Language Laboratory および Language Education & Technology の掲載論文と CiNii の「紀要論文」「学術雑誌論文」に該当するうちオンライン上で閲覧可能なものの中から、タイトルまたはサブタイトルに「英検」「英語技能検定」「Eiken」「EIKEN」を含む実用英語技能検定に関する論文を対象に研究状況を整理する。

また、間接的にではあるが英語教育政策領域や社会学領域の中にも英検に言及する研究が存在する。本研究では、そのような領域の研究も概観し、それらが英検に対しどのような関心や問いのもとに、どのような資料やデータを検討対象としつつ、何を明らかにしてきたのかをも整理する。最後にそれらを踏まえつつ英検に関する研究の今後の展望を示す。

第2室

(5) 09:30 ~ 10:00

(6) 10:10 ~ 10:40

(7) 10:50 ~ 11:20

(8) 11:30 ~ 12:00

第2室 (5)

英語表現の正確性と適切性の模索がプロダクションに与える影響

市川 裕理 (豊田工業高等専門学校)

本研究は、学習者が協働対話において英語表現の正確性と適切性を模索した場合の、プロダクションの違いについて分析したものである。英語授業では新しい語彙や表現を覚えることを求められることは多いが、それらを聞き手が理解できるように、あるいは場面に合うようにといった文脈の中で、より適切な言葉を模索するという活動はあまり見かけない。筆者は英語劇活動を授業で行ったときに、台本作成段階で行うグループでの話し合いが、「より伝わる」英語表現の獲得と関連があるのではないかと考えた。そこで、話し合いの中身に注目し、学習者が英語劇のオリジナル台本を作成した場合、英語の正確性を追求する対話よりも文脈を考慮した適切性を模索する対話において、母語の思考力が活用できることで自己モニタリングが促進され、学習者同士の「協働的足場かけ」が成立していると報告した(市川、2021)。これは Swain (2006) が「言葉を通して意味形成し、知識を構築するプロセス」と定義したランゲージングに基づいて、対話の中身を分析したものである。ランゲージング研究では、言葉についての語りが文法に対する理解を深めていることを報告するものが多い。一方で、ランゲージングとプロダクションの正確性は必ずしも一致しないことが指摘される。本研究においては、正確性というよりは適切性を模索する対話が、学習者の知識構築をより促しているという研究結果に基づき、プロダクションの比較分析を設定した。ここでは高専2年生(高校2年生に相当)がトピックライティングを行った場合、その原稿修正の話し合いにおいて英語表現の正確性を模索したグループと、適切性を模索したグループのプロダクションの違いを分析した。英文作成において、機械翻訳や生成系 AI の活用が高まる中、表現を相手に伝わるように、あるいは文脈に応じた適切な表現をどのように獲得していくのかを問うものである。

第2室 (6)

高校英語教科書における文法配列の検討 ― 共通テストでの出現頻度から見る指導重要度の点から ―

佐藤 選 (東京学芸大学)

本発表は、過去3年間の共通テスト本試験での主要文法項目の出現頻度と、現行の高校用検定教科書での取り上げ方を調査し、その結果から高校教科書における文法配列や授業における扱い方に対する示唆を与えることを目的とする。文法配列について、中学校の文脈では複数の先行研究で検討が重ねられているものの、高校における配列に関してはほとんど検討

されておらず、特に実際のコミュニケーションで英語を活用する能力を育成するために、出現頻度という観点から個々の言語材料の指導重要性を検討することは有益であるだろう。

本発表における主な調査結果は以下の通りである。(1) 現行科目である「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」と「論理・表現Ⅰ・Ⅱ」の教科書における文法配列には統一性が認められず、特に「論理・表現Ⅰ」は伝統的な文法配列に依る部分が大い、(2) 共通テストにおいて出現頻度の高い言語材料・『高等学校学習指導要領解説(外国語編・英語編)』(文部科学省、2018；以下、「指導要領」)で提示される言語材料・「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」で優先的に取り上げられる言語材料には一定の共通性が認められる。また、主要な言語材料について、①指導要領で明示され、共通テストでの出現頻度も高い言語材料(現在完了形・関係代名詞の主格など)、②指導要領で明示されているが、共通テストでの出現頻度は低い言語材料(知覚動詞と共に用いる原形不定詞・関係代名詞の目的格など)、③指導要領で明示されていないが、共通テストでは一定の出現頻度が認められる言語材料(take + 時間 + to 不定詞、接続詞 + -ing 形または過去分詞など)、④指導要領で明示されず、共通テストでの出現頻度も極めて低い言語材料(未来完了形・関係代名詞の whose など)の4つに分類し、教科書の「不定詞」や「関係詞」といった枠組みの中で、指導重要度や学習優先度の判断が学習者・指導者の双方に可能である構成を提案する。

第2室(7)

SNS ×

高等学校「英語コミュニケーションⅠ」の相互交流的な授業実践における生徒の情意面および言語習得状況の調査

小島 幸奈(岐阜県立加納高等学校)・巽 徹(岐阜大学)

本発表は高等学校「英語コミュニケーションⅠ」の授業改善の実践研究についてである。

青森県立田名部高等学校で開発された授業モデル(TANABU Model)の授業方法を基にして、筆者の勤務校の高校1年生を対象に約8カ月の授業実践を行った。授業設計では「生徒に英語を使わせて定着を図る」こと、「学習者の活動中心の協働的な学びが生まれる」ことを重視した。生徒作品や生徒対象のアンケート結果から、相互交流的で4技能を統合的に結び付けた授業が、学習者の情意面に肯定的に影響することや学習者の英語学習への内発的動機付けを高めることが分かった。言語習得の点からは、生徒が活動を通じて言葉の意味・形式・機能に気付き、教科書の表現をインテイクして、アウトプットにつなげていく様子が観察できた。

一方、特定の言語材料については「習得のし易さ」および「難しさ」があることが示唆され、特に後置修飾に関わる言語材料において顕著であった。母語の干渉や学習開始時期の影響が考えられると同時に、中学校での学習事項がすべて定着した状態で高校に入学するわけではないことが調査から明らかになった。高校入学後も、授業で学習したからといってすぐに使えるようになるわけではない現状や、学習した直後や定期考査では理解度が高い言語材料であっても、時間が経過すると正確には使えなくなってしまう現状が調査から示唆された。指導した生徒が「習得し難い」言語材料をどのように使用していたか、またその指導における課題について報告する。

動画を用いた実況的ナレーション・タスクの効果的な使用方法

小林 真実(名古屋大学)・松村 昌紀(名城大学)・小川 知恵(京都産業大学)

授業における参照的コミュニケーション・タスク(以下「タスク」)の活用を支援するため国内外の出版社から新しい教科書等教／学材が提供されるようになり、近年の外国語指導・学習法に関する出版物では実践的な側面の議論に割かれるページの割合が増えてきている。そうした状況において、さまざまな教室環境での活用とその効果について実践から得られた知見を共有することには大きな意味があると思われる。今回の発表では、動画の実況的な描写を行うタスク(以下「実況的ナレーション」)を継続的に使用した大学での指導を報告する。このタスクは動画の再生に合わせ、その内容を画面を見ていない相手に対して説明していくことを学習者に求めるものである。このタスクは、その遂行のために聞き手の理解に配慮しながらストーリー展開と同期して一定時間モノログを継続するための力が求められるため、描写型のタスクの中でも最も難しいもののひとつであると考えられており、平均的な日本人学習者のクラスへの導入は難しいととらえられることが多い考えられがちである。発表では、このタスクが促す表出の特徴を、実際に活動に取り組んだ学生の発話データに基づいて示す。また、用いた動画素材とその選定基準、学生への説明を含めた活動の手順、タスクを学生にとって「実行可能」なものにするために行った工夫、活動に付随して言語形式面への注意喚起のために行った指導とその効果などを述べる。明らかになった課題の分析を通して、より効果的にこのタスクを用いる方法についても検討する。

第3室

(5) 09:30 ~ 10:00

(6) 10:10 ~ 10:40

(7) 10:50 ~ 11:20

(8) 11:30 ~ 12:00

第3室 (5)

社会科学習におけるCLIL授業が児童の学習に与える影響 ―小学校6年生を対象にした比較研究―

古賀 真也（池田市立五月丘小学校）

本研究では、小学校6年生の社会科学習においてティーチャートークとプロジェクト学習を取り入れたCLILの学習を行なった時に、児童にどのような影響があるかを調査することを目的とした。

対象者は、I市の小学校6年生34名である。社会科の「世界のなかの日本とわたしたち」（日本文教出版）の単元において、通常の実科の授業とCLILを取り入れた社会科の授業を行い、その結果を比較した。4つの国について学習を行い、アメリカと韓国はCLILを取り入れた授業（以降、CLIL授業）中国とブラジルは通常の実科（以降、非CLIL授業）を行なった。

CLIL授業については、教師によるティーチャートークを行い、十分なインプットを児童に与えた上で、プロジェクト学習を行なった。

4つの国においてそれぞれで単元テスト（7問）を行い、CLIL授業と非CLIL授業の結果を比較した。また、CLILの授業と非CLIL授業のそれぞれ後に質問紙を行い、児童の学習に関する情意面や認知面の変化を調査した。さらに、全ての学習の終わりに児童に感想を書いてもらい、その内容を分析した。

単元テストにおけるt検定の結果では、有意な差が見られた($t(33) = 4.85, p = 0.001$)。この結果から、単元テストの成績には差があることが示唆された。質問紙調査の結果からは、CLIL授業と非CLIL授業の学習者間で、学習の「楽しさ」や「やりがい」について有意な差が見られた（「楽しさ」 $t(33) = 2.07, p = 0.048$ ）（「やりがい」 $t(33) = 2.61, p = 0.014$ ）。このことから、CLIL授業は学習者にとってより魅力的な学習環境を提供している可能性があると考えられる。児童の感想では、肯定的な感想が見られた一方で「英語になると難しい言葉が使えないので必然的に内容が浅くなったりする。」といった否定的な意見が見られた。

これらの結果から、CLILを取り入れた社会科の授業は、児童の学習に対して有益であることが期待される。今後は、社会の学習に発展的に取り組みたい児童が意欲的に取り組める授業について検討していく必要がある。

第3室(6)

小学校英語の教科横断型授業におけるインタラクティブ活動での児童の発話産出に与える要因

常名 剛司（静岡大学教育学部附属浜松小学校）

和田 将延（静岡大学教育学部附属浜松小学校）

現在の小学校教育では、教育課程全体を通して教科等横断的な視点からの学びが求められている。小学校英語の授業実践の中でのインタラクティブ活動において、総合的な学習の時間との教科等横断的な視点が、児童の発話内容や意識にどのように取り込まれていたかについて、第2言語学習者への発話生成モデルとして適していると考えられる Kormos (2006) の発話生成モデルを基に論じる。

本実践は、国立大学附属小の中学年児童を対象として、第2筆者が教科等横断型英語授業を行って調査した。単元は、総合的な学習の時間で1時間（防災食教室）、課外で1時間（防災食の実食）、外国語活動で7時間の構成にした。本単元は、外国語活動と総合的な学習の時間の学習領域を統合した教科領域横断の実践である。単元のゴールの活動として、仲間やALTや地域の外国人にすすめの防災食の組み合わせを伝えるというPBL（問題解決型学習）である。

授業前後に総合的な学習の時間と英語学習に関する意識調査と発話生成に関する意識調査を行った。質問紙調査の結果、総合的な学習の時間についての動機づけ、英語における動機づけは、児童の発話産出における概念化と統計的に有意な相関があることが分かった。また、児童が「防災食について友達との対話の時に、自分が言いたい防災食を英語で言えましたか」という問いに対して、「かなり言えた」から「言えなかった」まで4件法で回答してもらった。結果として、多くの児童が自分が言いたかったことを言えていたということが分かった（ $M=3.68$ 、 $SD=0.63$ ）。言いたかったことを「言えなかった」と回答した児童の発話内容を分析すると、概念化よりも英語の言語形成、調音を優先する傾向が見られた。

第3室(7)

中学校の検定教科書題材に基づいたCLIL指導－「スパイス」と「心のカレー」－

島崎 圭介（堺市立殿馬場中学校）・伊藤 由紀子（大阪成蹊大学）

中田 葉月（甲南女子大学）・松田 静香（大阪市立淀中学校）

近年、他教科の内容を英語で教えるCLIL（内容言語統合型学習）の実践例が増加している。CLILは、グローバルな視点を養ったり深く思考したりする学びや、既習の英語のスキルを活用した学びが実現できる。しかし中学校では検定教科書を中心に扱うため、CLIL実践例は多くはない（伊藤他, 2023）。そこで本研究では教科書の題材に関連したCLILに取り組み、教科書に基づいたCLIL指導ができないか検討した。

使用している教科書はイギリス、インドについて扱う単元がある。それぞれの国との関連内容である「カレー」や「スパイス」と、「受け身」「make 名詞（人）・形容詞」「want 名詞（人）to do」の文法項目を使用して、大阪の公立中学校2年生で授業実践を行った。日本人が食べているカレーはイギリス発祥であることや、インドでは多くのスパイスが栽培されていることをティーチャートークで紹介した。また、それぞれのスパイスには効能があり、体調に合わせて調合することを、音声と画像によるインプットだけでなく、グループでのインタ

ラクション活動を通して学ばせた。その後、グループで「悩み解決スパイス」を調合して先生に贈る活動を行い、誰かを思って作る「心のカレー」について考えを深めさせた。CLILではオーセンティックな素材を用いた活動が特徴とされており、スパイスの効能をリストで学ぶだけでなく実物の香り確かめ調合する体験させた。

授業後に行った質問紙調査の自由記述から、74%の生徒がターゲット文法を活用できるようになったことがわかった。内容面ではスパイスの効能や調合に関する理解について、50%の生徒が直接的に言及した。さらに、内容を理解した上で調合することの楽しさや、難しさ、「誰かのために」という気持ちの大切さについて言及した生徒が多くいた。発表では本授業の様子を紹介する。

参考文献：伊藤 由紀子，中田 葉月，松田 静香，島崎圭介(2023)「中学校外国語科における検定教科書題材と CLIL 題材との接点と可能性」

第3室 (8)

SNS ×

中学生を対象とした総合的な学習の時間における異文化理解教育の効果

藤谷 真麻（黒部市立中央小学校）

従来の外国語教育における異文化理解では、異文化間コンフリクトのような学習内容が含まれておらず、ALT による伝統芸能や食べ物の紹介、教師による言葉や説明だけで、学習者に理解を求めることが多い点が指摘されている（井門，2000）。そのため、実際の異文化交流の場において、学習者は頭の中では理解していても、行動に移せない可能性がある。このような背景から、本研究では、異文化間コンフリクトや体験学習を含む異文化理解教育の効果の研究課題として設定した。調査参加者は、総合的な学習の時間の中でコミュニケーションに関する選択授業を受講した中学生 20 名である。学習者の異文化コミュニケーション能力を測定するために、Mirzaei and Forouzandeh（2013）の質問紙を用いた。加えて、授業の最終回で学習者の学びの理解度を測定するために行った振り返りアンケートを調査材料として用いた。研究の結果、学習者の異文化コミュニケーション能力は3名が下がり、13名が上がっていた。ウィルコクソンの符号付順位和検定で分析したところ、 $z = 2.820$, $p = .005$, $r = .631$ であった。上記から、異文化間コンフリクトや体験学習を含む異文化理解教育を行うことで、学習者の異文化コミュニケーション能力は上昇したと考えられる。また、振り返りアンケートから、多くの学習者が異文化に対する興味や関心と同時に不安や心配も感じていることが分かった。これは佐野・水落・鈴木（1995）が提案した異文化学習のプロセスにおいて、異文化に対して回避や拒否をしてしまう段階から異文化により寛容で受容的になる段階への移行と言える。先行研究では、後者の段階に達することを義務教育段階での実現可能な到達目標として設定しており、本研究の異文化理解教育は義務教育段階で学習者が目指すべきステージへと達する手助けができたと考えられる。

第4室

(5) 09:30 ~ 10:00

(6) 10:10 ~ 10:40

(7) 10:50 ~ 11:20

(8) 11:30 ~ 12:00

第4室 (5)

SNS ×

自律要約法によるリテリングを活用した学習者の豊かなアウトプットを引き出す指導

山川 真弘（岐阜県立恵那南高等学校）

本発表では、学年末に自律要約法によるリテリングをパフォーマンステストに位置付け、学習者の豊かなアウトプットを引き出す指導の実践を報告する。

本実践の目的は、英語学習に苦手意識のある学習者やスローラーの多い学習集団の実態に応じて、学習者の英語学習への取り組む姿勢や外国語科で育成すべき資質・能力の向上につながる指導と評価を充実させることである。

本実践では、佐々木（2020）で「読解を深めながら、生徒たちが主体的に取り組める活動」として挙げているリテリングを活用し、検定教科書を用いた本文の内容理解から、表現の内容や言語材料の定着、言語活動、パフォーマンステストという一連の指導を計画、実践した。パフォーマンステストにおいて、村野井（2006）が学習者の自己決定性の度合いを高める可能性があるとしている自律要約法を参考に、「1年次から学んできた教科書の内容から、イギリスから来たALTに紹介したいものを発表し、質問に答える」という目的・場面・状況を設定し、学習者が題材を既習の内容から自由に選択、発表させ、質疑応答する方式を採用した。

また、実践に関する学習者からのフィードバックとして、実践した前任校で年2回採用していたベネッセ基礎力診断テストの結果と年度末の授業アンケート（発表者作成）の回答の2点を報告する。前者では、全体の平均正答率の上昇に加え、特に思考力・判断力の観点を問う問題の正答率に顕著な伸長がみられた。後者においては、指導と評価に関する肯定的な意見やスピーキング活動やパフォーマンステストに向けた取り組みで力がついたという回答が一定数みられた。

第4室 (6)

会話文を用いたリテリング活動についての一考察

宮崎 剛（静岡県立掛川工業高等学校）

日常生活の言語活動は、モノログ形式の受信・発信だけでなく会話やディスカッションといった様々な形で行われている。英語検定や共通テストのリスニング試験でも、その形を模して出題されている。一方自身が用いていた教科書のコミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱでは、人前でテーマについて発表するプレゼンテーション形式やモノログのものが多く、という感想を持っていた。また英語の授業で生徒に会話練習をさせると、簡単なテーマでも単発の受け答えになって話が続けられない様子や、逆にテキストをそのまま覚えるような形

式的な練習を多く見かける。本発表では、これらのことをふまえ、帯活動用などで活用できるように短時間のもので、モノログ以外の実生活の会話に近い英文テキストを利用して、対話相手とのやりとりの間で、より充実したコミュニケーション活動を図ることを目標とした言語活動の試案を提示したい。形式はリテリングから着想を得たものである。文脈を要約するにあたり、いつ、どこで、誰を相手に、なぜ、といった情報は題材とする文に含まれているが、会話文はモノログ形式や叙述文以上に、文字に書かれて明示されていない情報も音声や文脈に含まれており、モノログ以上に学習者の持っている想像力が必要となる。会話の相手はどのような意図で質問・発話しているか、この会話はどのようにつながっていくか、会話の終わりをどのようにするか、これらの要素を、会話の当事者である学習者が分析・理解したうえで、彼らの言語活動に役立てることを目標とした試案である。

主な参考文献

伊東治己 編著『アウトプット重視の英語授業』教育出版
『英語教育』2023年2月号 「第一特集 リテリングの奥義」 大修館書店

第4室 (7)

SNS ×

中学校英語授業における教師と生徒のインタラクションの変容過程

ラジャ 紫津子（東京家政大学大学院生/法政大学中学高等学校）

本研究は、中学校英語授業における教師と生徒のインタラクションに着目し、生徒からいかに発話を引き出すことができるかを検討した協働アクション・リサーチの実践報告である。

教師歴3年で中学3年生の授業を担当する同僚に協力を依頼し、2022年10月から2023年2月の間に、25日間、全33校時の授業観察を行った。授業者は、日頃から生徒の活動を重視した授業を行っていたが、クラスの反応が少ないことに悩んでいた。そこで、いかに一人ひとりの生徒から発話を引き出すことができるのかをテーマにアクション・リサーチを行った。授業は毎回録画し、観察者がフィールドノーツを記録。授業後に半構造化インタビューを行い、教師と生徒のインタラクションのふり返りを協働で行った。さらに教師と生徒の全58回のインタラクションをすべて文字起こしし、分析を行った。

本研究では、その分析から捉えた、教師と生徒のインタラクションの変容過程について詳細に検討する。最初は、教師も生徒も英語でのインタラクションに慣れず、ぎこちないやり取りを行っていたが、教師が発問を工夫することで、次第に生徒から発話を引き出すことができるようになってくる。また、継続的なふり返しを通して、教師のビリーフにも変化が見られた。会話分析を通して捉えた教師と生徒のインタラクションについて考察する。

第4室 (8)

SNS ×

教科書本文をモデルとした言語活動の実践研究

内記 大地（富山市立奥田中学校）・岡崎 浩幸（富山大学）

2022年4月の本校のアンケートから、英語を「話すこと」「書くこと」を苦手と答える生徒はそれぞれ30%、42%いた。単元末の言語活動中の生徒の様子や作品から、生徒は既習事項を活用して表現すること、文と文のつながりやまとまりのある文章構成を意識して伝えることを苦手としていることが分かった。そこで、単元を通し、学習した教科書本文をモ

デルとした言語活動を計画した。生徒は本文の内容理解を通して学んだ語彙・表現、文法、文章構成を手本とし、ペアでのインタビューとグラフ等を用いたプレゼンテーションで試してみることで自己表現する力や意欲を高めることができるのではないかと考え、本実践研究に取り組んだ。

NEW HORIZON English Course 2（東京書籍）の Unit 6 Research Your Topic の本文をモデルとした言語活動を実施した。単元末の目標は「調査したい話題についてクラスメートに質問をし、その結果をグラフ等にまとめて、調査した結果と考察を詳しく発表することができる」と設定し、生徒はクラスメートにインタビューした結果をグラフやイラストを用いて発表することを計画した。

研究方法は、言語活動後に生徒にアンケートを取った。言語活動に対する感想や学んだことを自由記述で、「言語活動の取り組みやすさ」と「英語を表現する自信」について5件法で回答してもらった。また生徒のプレゼンテーション発表の動画から教科書本文の表現をどの程度活用しているのかも分析した。

今回の実践の成果は2つある。1つ目は、生徒は本文をモデルとして使うことで、日頃ハードルが高いと感じている「話す」「書く」活動に取り組みやすくなったことである。2つ目は、生徒は本文をモデルとして使うことで、話したり、書いたりする活動への自信が向上したことである。一方、本文をモデルとした言語活動を行うためには、本文の内容や文章構成と言語材料の十分な理解、既習事項を定着することが不可欠であると分かった。

第5室

(5) 09:30 ~ 10:00

(6) 10:10 ~ 10:40

(7) 10:50 ~ 11:20

(8) 11:30 ~ 12:00

第5室 (5)

小学校英語におけるラウンドシステムの効果

折橋 晃美（長野県佐久市立野沢小学校・東京家政大学大学院生）
 矢野 春菜（長野県松本市立島内小学校）

本研究は小学校英語教育におけるラウンドシステムの開発とその効果について検証することを目的としている。

研究の方法として、2地区の小学校高学年に対し、3ラウンドシステムを導入し、事前事後のテストを行う。また倫理的に許される範囲内でラウンドシステムを導入した学校と従来の教科書使用の学校との比較ができるようにする。各地区がそれぞれ違う教科書を採択しており、2種類の教科書でラウンドシステムを構築し、それぞれの指導者が常に情報交換しながら、指導法を統一した形で授業は行なっていく。

研究の結果としては、ラウンドシステムを導入し、何度も同じような語彙や文章に触れ、さらに4技能5領域をふんだんに扱える方が、児童の動機づけも促され、積極的な英語使用にもつながるのではないかと予想される。

また、教科書によってはラウンドシステムを構築しやすいもの、そうでないものと性格が分かれるため、教師がどう扱っていくかを考える時、より良い教材も産出できる期待がある。

児童に無理なく教科書を自然に繰り返し使用していくラウンドシステムの長短を、教師としても知り得る機会となり、児童にも英語力をつける好機として研究を進めたい。

第5室 (6)

「言語文化観のゆさぶり」による豊かな表現力の育成

曾我 治寿（岐阜県可児市立桜ヶ丘小学校）

本発表では、「言語観教育」（仲 2008）としての英語科教育の在り方を提案する。言語観教育とは、英語科教育を単なる技能科目としてのみ捉えるのではなく、「言語文化に関するあらゆる事象を『どのように捉えるのか』という観点ないしは判断の基準」である「言語文化観」（仲 2009）を豊かにすることにより、表現力の向上を目指す実践である。

現代では対話型 AI 技術の発達などにより、英語を用いて考えを伝え合う力を高める機会が豊富に提供されるようになった。また、教育現場でも、「自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる基礎的な力を養う」（小学校学習指導要領解説 外国語活動編・外国語編）ことが求められている。しかしながら、現状の英語科教育は、里見（2005）が指摘するように、英語による形式的なやり取りはできても、「自分がいま生きている社会にたいしてはいつこうに無頓着な学生たち」（同：32）を生み出している印象を受ける。

そこで、豊かな言語文化観に支えられた表現力の育成を目指した『New Horizon Elementary English course 6 年生』を用いた 4 つの実践を紹介する。1 つ目は、My English という「教養、発想、所属する地域・社会文化を反映した本人自身の英語」（塩澤 2016）を使用する学習者の育成を目指し、日英語による見方の違いやことばの背景にある文化にふれることを目的とした帯活動“What’s this?”である。2 つ目は、My English を使用しながら、日英語における認識の違いにふれる活動である。3 つ目は、「英語を使う仕事とは何か」について考えることにより、ことばと社会について考える活動である。4 つ目は、表現方法によって同じ内容でも伝わり方が異なるということばの性質について考え、学習者の表現力の向上を目指した活動である。

最後に、森住（2020）をもとに作成した学習者の言語文化観を把握するためのアンケートを提示し、言語観教育としての英語科教育における全体像を概観する。

第 5 室（7）

SNS ×

「英語コミュニケーション I」の教科書分析 ―持続可能な社会の創り手育成における有用性―

山本 孝次（愛知県立刈谷北高等学校）

学習指導要領の前文に、「持続可能な社会の創り手」育成が教育の最重要課題の一つであることが明記された。それを受けて、各教科でそのような人材育成に取り組むべきであるが、「英語コミュニケーション」の授業では、どんな取り組みができるだろうか。その疑問を出発点にして、授業の中心教材である教科書を、持続可能な社会の創り手を育むという目的の元、どのように活用しようかという観点で分析した。

本発表では、持続可能な社会の創り手を、SDGs で明示されている地球規模課題を知るだけに止まらず、その課題について考え、解決に向けた行動を取ることができる人物のことであると定義した。それに伴い、教科書分析では、地球規模課題の解決へ向けた、「知る」、「考える」、「行動する」の活動が用意されているかどうかを、重要観点として分析した。

教科書分析の結果、単元のトピックとしては SDGs を扱っていても、教科書には必ずしも地球規模課題の解決へ向けた行動を促すような活動が用意されているわけではないとわかった。SDGs を扱う単元が用意している活動の種類に関しては、一番多く扱われていたのは「SDGs が示す課題自体を知る活動」であった。しかしそれでも、その課題について充分に知るための活動が用意されている単元は 45%から 50%程度に過ぎなかった。「知る」活動とともに多く取り上げられているのは、「地球規模課題の解決法を考える」活動で、46%の単元で用意されていた。そして用意されているのが最も少なかった活動は、課題解決へ向けて「行動する」ことにつなげる活動であり、12%の単元でしか用意されていなかった。

SDGs は、2030 年の最終年へ向けての折り返し地点を迎えた。認知度が高まってきた今だからこそ、これからは教育においても、SDGs 達成へ向けた行動を促す活動が求められている。教科書は、そのことに意識ある教員の支援となる活動を、SDGs を扱う単元には用意していくべきであろう。

文化資本としての英語の価値とピアノ ―質的インタビュー調査から―

山村 真由美（愛知淑徳大学）

本研究は、英語の価値を資本と考える「文化資本」の視点を用いて検討することで、英語格差と言われるものの背景要因を考察することである。早期英語教育に注目する上で重要な要因のひとつに、「親」の意識と関与が挙げられる。英語を習得させたいと願う親が早期英語教育を選択する。早ければ早いほど累積的なコストは増大するため、より大きな経済資本が必要となり、その投資によって差が生じる。英語の学力と家庭の社会経済的地位の関係より生じる格差は先行研究においても問題視されており、小学校第3学年で「外国語活動」の授業が始まる時期には、「英語格差」が表れる可能性がある。

本研究は、教育の平等性の観点からこの格差の問題点に着目していくものである。発表者は英語格差問題の根底要因の1つとして、家庭の持つ文化背景、いわゆる親の「文化資本」に着目してきた。どの教育を選び、投資を行うかは、その親の持てる資質に依存する。「文化資本」の中で、親の影響が大きい幼少期からの蓄積をもっとも重視されるのは芸術と語学である。本研究では芸術を「ピアノ」に、言語を「英語」と設定する。子供への早期「英語」教育を選択する「文化資本」を持つ親の教育方針の中で「ピアノ」が(1)どう捉えられているのか、(2)ピアノと英語の資本価値はどう対比されているのか、これらを明らかにするために、ピアノを所有し、早期英語教育への投資を行っている「親」を対象とする半構造化インタビュー調査を実施した。

結果から明らかになったのは以下の点である。英語を早期教育として学ばせている親は、ピアノを教養の一手段とし、音感を良くし英語に役立ててもらいたいと考えていること。公立中学の場合、内申点のためにも重要な要因、つまり学歴達成の一要因として捉えていること。英語と音楽を用いて、子供の人生を豊かにすることが期待されていることも示された。発表ではインタビューの具体を含めながら論じる。

第6室

(5) 09:30 ~ 10:00

(6) 10:10 ~ 10:40

(7) 10:50 ~ 11:20

(8) 11:30 ~ 12:00

第6室 (5)

SNS ×

英語科教育法におけるデジタル教科書を使った模擬授業

藤田 賢（愛知学院大学）

文部科学省は「令和の日本型学校教育」（中央教育審議会, 2021）を打ち出し、2020年代を通じて実現させるべき学校教育の課題を「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」と示した。2019年から始まった「GIGA スクール構想」では、1人1台端末と高速通信ネットワークを整備することにより、ICT環境を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」を促進するための教育方法が模索されてきている。このような教育を取り巻く環境の変化の中で、学習者用デジタル教科書を配付し、1人1台端末を活用することによって、どのような授業づくりが可能となるのかについての実践研究も進んでいる。同時に、教師の指導力向上のための現職教育や教員養成段階での取り組みの重要性が指摘されている。

本発表では、GIGA スクール構想に対応できるICTを活用した英語教育の方法と大学での英語教員養成の取り組むべき課題の中から、デジタル教科書とそれを活用した授業づくりについて取り上げる。まず、文部科学省の「デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議（第一次報告）」、「教科書・教材・ソフトウェアのあり方ワーキンググループ（中間報告）」についてまとめておく。次に、2022年度に、本学の教員養成科目である英語科教育法で取り組んだ「デジタル教科書を活用した模擬授業の取り組み」について報告する。次に、学習支援システム（ロイロ・ノートスクール：株式会社 LoiLo）を用いた「英語授業と関連した課題づくり」に取り組んだ結果を紹介する。これらの取り組みの過程は、試行錯誤の連続ではあったが、デジタル教科書を活用した今後の教室での英語教育の実践とその方向性について考える契機となったのではないかとと思われる。

第6室 (6)

クラウド・ICT 活用で学校を跨いだ英語教師の学びの場を提供する実践的研究 ―クラウド研修の課題と効果的な運営方法の検討―

阿部 雅也（新潟青陵大学）

多忙が解消しない学校現場の教員にとって、クラウド上のLMSやICTを活用して学校を跨いだ研修システムを構築し、実践共有のためのオンライン研修イベントを企画することは相乗効果を生み、県や国全体の教育力を飛躍的に向上する可能性を秘めている。発表者が中心となって新潟県の英語教員を対象に主催している研修プロジェクトでは継続的に授業研究と実践共有を行っており、2021年度より学校を跨いでつながれるGoogle Workspaceを活用し

た研修システムの導入と ICT 活用環境の支援を行なっている。

阿部（2023）は、オンライン研修に参加した小中高教員に、「学校における ICT 活用の課題」や「研修ニーズ」に関するアンケート調査を行った結果、授業内での児童生徒の端末活用はあまり進んでおらず、校種間で差が見られ、特に高校での ICT 整備環境への不満や実践に対する不安感が認められたとしている。ICT 機器を有効活用して授業実践をさらに拡充していくためには、ICT 環境整備や活用方法に関する研修によって教師の持つ不安や格差を解消し、多忙化を抜本的に改善していく必要がある。

本発表では、上記研修プロジェクトでのこれまでの実践の概要を紹介するとともに、参加教員の勤務校における ICT 活用の課題や研修ニーズを紹介する。また、研修時の発話プロトコル分析などからクラウドを活用した研修の課題を明らかにするとともに、効果的な研修の運営方法を検討し、クラウド上でつながる教師の学びが、日々の実践変容に与える影響などについて考察する。

第 6 室（7）

授業動画を活用した小学校外国語に関する研修デザインの構築 ―子ども観・授業観・英語観の3つの視点を踏まえて―

稲葉 英彦（静岡大学）

本発表の目的は、小学校外国語の授業動画の視聴・意見交換・演習という一連の研修を経験した小学校教員が、研修での学びをどのように捉えているのか、考察していくことである。

文部科学省や国立教育政策研究所をはじめ、多くの研修機関において授業動画を作成・発信し、教員の指導力向上及び授業改善に寄与している。また、参加者が教室に訪問して授業参観を行うことが難しい状況が続き、授業を撮影した動画を活用した教員研修も数多く実践されている。しかし、指導力のある教員の模範授業からは、教師の優れた手立ての解釈にとどまったり、自身の授業と比較した結果、「外国語の授業はやはり難しい」という思いをもち、授業に対して自信がなくなったりする参加者も少なくないと推測される。先行研究では、授業改善に関する研修が小学校教員の自信や創造性に繋がっていないことが示されたり、小学校教員は初等教育の専門的知見をすでに持ちあわせており、子どもの動機や学習を支えるために必要な「子ども理解や支援」に関することは扱う必要がないことなども明らかにされたりしている。

そこで、研修において、動画視聴の前に授業づくりのポイントや参観の視点を示さず、参加者自身が普段の実践で大切にしている視点を十分に生かして意見交換を行った。さらに意見交換の内容を踏まえ、授業を想定した演習まで行った結果、参加者自身が悩みや課題を解決するための方向性を見だし、自信をもって改善に取り組もうとする様子が見られた。研修に必要な学びの手がかりとして、「子ども観（子どもの姿をどう捉えるか）」「授業観（授業の在り方、手立て）」「英語観（英語を学ぶ目的、学び方等）」を挙げ、動画を活用した研修の成果と課題を発表する。

小学校教師志望学生が感じる中学校の英語授業動画の視聴価値 —課題価値と学習者要因との関係—

藤居 真路（金沢学院大学）

1. 問題と目的

将来教職に就きたい校種以外の免許を取得する場合学びの意欲がどのようなものになっているのか探るために、課題価値理論に基づいて研究を行った。藤居（2022a）は、小学校志望学生が中学校の英語の授業を視聴する場合、その視聴に対してどのような課題価値を持つのか明らかにし、興味価値と実践的利用価値の平均値が高いことを明らかにした。また、藤居（2022b）は、英語の授業を視聴する場合、学習指導案の形式でノートを取ると、授業全体を分析的に捉えることができる傾向を見出した。しかし小学校教師志望学生が、中学校の英語授業動画を視聴した際に感じる課題価値と学習者の要因との関係について明らかにしていなかった。そこで本研究では、小学校教師を志望する学生が、中学校の英語授業を視聴した場合の課題価値と学習者の要因との関係について明らかにしたい。

2. 方法

本研究の協力者は、A 大学生 72 名である。英語授業に対する個人要因として、6つの要因に関する測定尺度（ α 係数が.6～.8程度）の6尺度を構成した。課題価値について便宜的にクラスター数を3として分析を行い、学習者要因について検討した。

3. 結果

分析結果、課題価値尺度の3つのクラスター群は、二元配置分散分析でクラスター要因について平均値が有意に異なる3群に分かれていた。また、その課題価値で分けた3つのクラスターは、学習者要因についても有意に異なる3群に分かれていた。この分析結果をもとに明らかになったことを発表する。

【引用文献】

藤居真路（2022a）.「英語の授業動画の視聴に対する小学校教師志望の学生の態度—期待価値理論の視点から—」 JACET 中国四国支部春季研究大会.

藤居真路（2022b）.「英語教育法の授業における動画視聴の学びの構造—ノートテイキングと期待価値理論から—」『全国英語教育学会第47回北海道研究大会発表予稿集』264-265.

第7室

(5) 09:30 ~ 10:00

(6) 10:10 ~ 10:40

(7) 10:50 ~ 11:20

(8) 11:30 ~ 12:00

第7室 (5)

SNS ×

探究的実践と「行為の中の省察」の共通点を探る

駒井 健吾（長野保健医療大学）

Schön（1983）による省察的実践に基づいて、教師による省察を体系化し、その方法を模索する論考は日本の教育学会でも様々な形態を伴って見られる。英語教育学会では、たとえば田中・南・高木（2022）が教師の協働的省察に関する研究事例をまとめ、課題を浮き彫りにしている。他方、駒井（2023）は探究的実践（exploratory practice）の方法を用いて宮崎（2016）の実践をメタ分析的に考察したが、その後、Allwright（2003）が主導した探究的実践の考え方がSchönの「行為の中の省察（reflecting-in-action）」に酷似している点に気づき、考察を深めた。

近代社会における専門技術の進展に伴い、技師や医師といった専門職の育成が急務となったが、そこでは知識やスキルの伝達を主とした「技術的合理性」が重視された。こうして伝達された知識やスキルは「暗黙知」とされ、時に以前からの徒弟関係的な育成モデルの中で受け継がれていったが、現代になって不確実性や混乱、価値の葛藤といった複雑な局面が多く現れる中で、「技術的合理性」モデルの限界も露呈するようになった。同様に、教師個人の信念、教材、カリキュラムポリシー、生徒や同僚との関係性など多様な価値観の葛藤が見られる教室においても、Schönの「行為の中の省察」の思考様式は以下の複数の点で探究的実践同様の効果を見ると考えられる。

1点目は、問題解決を目指すよりは、「名づけ」や「枠組みを与えること」といった問題設定のプロセスを重視すること（山口・越智・山口 2006、山口 2007）。2点目は、事象を問題というよりは「驚きの経験」をもって捉え、省察を通して言語化を図ろうとしている点（中田 2010、重野 2014）。3点目は、生徒を同じ「実践家」として捉え、生徒との関係性の構築を双方向的に行おうとしている点だ（越智 2004、樋口 2010）。本研究では、ある高等学校の今春卒業者2名と3年間担任として指導を行った英語教諭1名に半構造化インタビューを行い、その内容から上記3点について研究するための手がかりを探った。

第7室 (6)

SNS ×

実践研究のコミュニティに参加した英語教員の学び ―PAC分析による考察―

高木 亜希子（青山学院大学）・山本 裕也（ニューヨーク州立大学バッファロー校）

実践研究は、教師自身から立ち上がった課題に、教師が主体的に取り組み、実践の理解や授業改善に資するものである。日本の英語教育学分野では、教師一人による実践研究は行われているが、教師が自発的に参加したコミュニティにおいて、他の教師と共に実践研究に取

り組む事例はあまり見当たらない。今後、教師自身の課題意識に基づく実践研究を支援していくためには、従来の授業研究に留まらず、協働的省察を促す様々な形での教師のコミュニティの役割が重要となる。

そこで、本研究では、中高一貫校に勤務する教職5年目の現職英語教員（第二発表者）が、半年間、オンラインの実践研究講座に参加し、実践研究に取り組むことで、どのような学びがあったか、個人別態度構造（Personal Attitude Construct : PAC）分析により、明らかにした。調査対象者は、講座の受講前に、独学で実践研究を一度経験していたが、研究方法の理解が不十分で、実践報告の段階にとどまっていた。実践研究の対象は、私立中学2年生（1クラス）で、研究テーマは、「Gamification を活用した英語授業が生徒の授業や学習の認識に与える影響」であった。

PAC 分析の結果、「実践と理論をつなぐ実践研究」「実践研究による生徒理解」「教師教育における実践研究の意義」の3つのクラスターが抽出された。調査対象者は、実践研究を理論と研究をつなぐものと捉え、問いを設定して、実践における課題を焦点化し、生徒に対する理解を深めたことが明らかになった。また、複数のメンターや他の参加者と定期的に対話を重ねることで、自身の暗黙知を言語化し、実践について捉え直すとともに、実践研究の方法についての理解も深め、教師教育における実践研究の有効性を実感していたことも分かった。メンターの支援を受けながら、コミュニティの中で実践研究を進めたため、実践研究の過程で困難を経験することなく、実践と理論を関連づけながら、生徒理解及び授業改善ができたことが明らかになった。

第7室（7）

SNS ×

実践研究共有コミュニティにおける英語教師による実践研究の実際

高木 亜希子（青山学院大学）・南 侑樹（神戸市立工業高等専門学校）
酒井 英樹（信州大学）・河合 創（福井大学教育学部附属義務教育学校）
滝沢 雄一（金沢大学）・田中 武夫（山梨大学）・永倉 由里（常葉大学（非））
藤田 卓郎（福井工業高等専門学校）・宮崎 直哉（掛川市教育委員会）

本発表は、「英語教師の成長を促す実践共有コミュニティ構築プロセス」（科研）におけるプロジェクトの一環として、2021年度と2022年度に実施された第1期、第2期の「実践研究連続講座」について、参加者が実施した実践研究の研究方法に焦点を当てて報告する。

講座は、第1期、第2期とも、半年間で月に1回、計6回開催された。講座の参加者は、第1期は小・中・高の教員9名、第2回は11名であり、メンター（プロジェクトメンバー）は、9名であった。講座の目的は、日頃の実践の営みの中で、自身の実践の理解及び改善のために、実践研究に継続的に取り組み、講座のメンバーと実践研究の過程を共有することで、実践についての学びを深めることであった。第1回～第5回では、実践研究の方法に関する動画を事前に視聴し、動画に関する意見を交換後、グループにわかれて、各自の実践研究について共有し、他の実践者やメンターと話し合いながら、実践研究を進めていった。第6回では、各自の実践研究を公開發表した。

参加者がどのような実践研究をしたかについて、各回の録画ビデオ及び第6回の発表スライドに基づき、研究対象、先行研究、問い、データ、分析・解釈の方法等について整理をした。その結果、先行研究は、主に用語の定義のために参照されており、参加者全員が、先行研究を読むことなく、実践における課題意識から、問いを立てていることが示唆された。問いは、理解型と改善型のうち、理解型が多く、データ分析・解釈は、様々な方法が用いら

れていた。第1期と第2期の連続講座の修了後に、実施されたフォーカス・グループ・インタビューによると、事前視聴動画は、実践研究の方法に関する理解を深め、実践研究のペースメーカーとしての役割を果たしていた。また、講座で動画の内容について意見交換をすることで、疑問を解決したり、仲間から新たな視点が得られたりなどの利点があることが明らかになった。

第7室(8)

SNS ×

実践研究共有コミュニティにおける英語教師の実践研究に関する課題と認識

南 侑樹（神戸市立工業高等専門学校）・高木 亜希子（青山学院大学）
 酒井 英樹（信州大学）・河合 創（福井大学教育学部附属義務教育学校）
 滝沢 雄一（金沢大学）・田中 武夫（山梨大学）・永倉 由里（常葉大学（非））
 藤田 卓郎（福井工業高等専門学校）・宮崎 直哉（掛川市教育委員会）

本発表は、「英語教師の成長を促す実践共有コミュニティ構築プロセス」（科研）において実施された「実践研究連続講座」において、参加者が実践研究の方法を学ぶ中でどのような課題を持ったか、また何に気づき悩んだか、その認識を報告するものである。これまでに発表者たちは、2021年度および2022年度に実践研究連続講座を2期、月1回（計6回）を半年間運営してきた。講座は、小・中・高の英語教師（参加者）が実践研究の方法についてディスカッションするセクションと、参加者が実践研究の進捗を報告するセクションとにわかれており、前者において参加者は5回に分けて、実践研究の方法を学んだ。参加者は第1期が9名で、第2期は11名であった。参加者の中には、第1期・第2期と続けて参加した教師もいた。

実践研究連続講座では、実践研究の方法を記した図書（田中・高木・藤田・滝沢・酒井、2019）を解説した動画を参加者が事前視聴し、実践研究の方法について考えたことをディスカッションした。動画の内容は第1回：問いの立て方、第2回：データのタイプを知ろう、第3回：データを収集しよう、第4回：データを収集しよう、第5回：データを解釈しようであった。講座の終了後、毎回参加者は振り返りを書き、振り返りは参加者とメンター（発表者）で共有された。

参加者が書いた振り返りを分析した結果、参加者は、実践研究の方法について学んだだけでなく、これまでに実践の振り返りができていないことや、児童・生徒の実態を把握できていないなどの課題を発見した。また、問いを立てることの難しさといった気づきや、参加者が多忙であるために分析が思うようにできない、統計の知識に乏しいなどといった悩みが見てとれた。さらに、第1期・第2期と続けて参加した参加者の中には、第1期で実践研究を経験したことから、実践研究の全体像を把握でき、研究方法を理解できるようになったといった声が得られた。

第 8 室

(5) 09:30 ~ 10:00

(6) 10:10 ~ 10:40

(7) 10:50 ~ 11:20

(8) 11:30 ~ 12:00

第 8 室 (5)

SNS ×

教師と生徒の対話によるスピーキングテストにおける訂正フィードバック

川村 一代（皇學館大学）・吉水 慶太（三重大大学教育学部附属中学校）

文部科学省の令和 3 年度「英語教育実施状況調査」によると、教師や ALT が生徒と一対一で話すインタビュー（面接）は、日本の中・高等学校で最もよく行われているスピーキングテストの形式である。生徒が教師や ALT と一対一で話す面接は、教師にとっては生徒のスピーキング力を把握し指導や評価に生かす重要な機会であるが、生徒にとっては、自らのスピーキング力を教師にアピールするとともに、自分よりも英語力の高い相手とまとまった時間英語で対話をするよい学びの機会でもある。

生徒にとって貴重な学びの機会ともなる教師との面接テストでは、教師は生徒の誤りにどのように対応しているのかを調べるため、面接における教師と中学 1 年生 41 人の発話を分析した。面接では、教師が “What do you usually do on weekends?” と聞き、2 分間対話が行われた。面接中、どのような訂正フィードバック（以下 CF）がどのくらい行われていたかを調べるとともに、面接を行った教師への聞き取りが行われた。

生徒の発話には誤りが 192 あり、その内訳は文構造の誤りが 39、文法の誤りが 136、語彙の誤りが 17 であった。誤りのうち教師による CF は 29 カ所で見られ、CF の内訳は、「リキャスト」が 21 回、「明示的訂正」が 6 回、「メタ言語的修正」が 1 回、「繰り返し」が 1 回であった。このうち語彙に対する「明示的訂正」のみアップテイクが 5 回見られた。「文構造」の誤りへの CF 率は 20.51% で、「文法」は 6.61%、「語彙」は 70.59% であったことから、意味を左右する誤りには CF が行われ、そうでない誤りは取り上げないという傾向があったと言えよう。教師への聞き取りからは、一見「リキャスト」と思われる CF の中には、生徒の発話を正しく理解するための「確認チェック」が含まれていることがわかった。

第 8 室 (6)

Story Retelling Test (SRT) が高校生に与える影響の調査

久保 佑輔（筑波大学大学院生）

中学校や高等学校の英語授業では、聞いたり読んだりした内容の概要や詳細を的確に捉えて、情報や考えを伝える能力の育成を求めており（文部科学省, 2018）、スピーキングやライティングなどのパフォーマンステストを積極的に取り入れることが望まれている。しかし、スピーキングとライティングの両パフォーマンステストを行っている高等学校の割合は 4 割に満たないことが報告されている（文部科学省, 2020）。この原因の 1 つとして、パフォーマンステストの実施や採点に時間や労力がかかることが挙げられる（e.g., Hirai & Koizumi, 2009; 小

泉, 2022)。この点を克服することが期待されるテストに Hirai and Koizumi (2008) が開発した Story Retelling Test (SRT) がある。この SRT は教室環境で実施可能な実用性の高いパフォーマンステストとして開発されたものである (Hirai & Koizumi, 2013)。しかし、SRT が高校生の学習状況や態度に与える影響は調査されていない。

そこで本研究では、SRT が日本人高校生の英語学習者にどのような波及効果を与えるかを明らかにすることを目的とする。具体例には、Hirai and Koizumi (2009) に基づいて作成した選択式と自由記述式のアンケート調査の結果を記述統計と共起ネットワークを用いて分析を行った。その結果、全体的に SRT は高校生にプラスの波及効果をもたらすことが示唆された。本発表では、詳細な分析結果とその考察について述べる。

第 8 室 (7)

SNS ×

スピーキングのテスト形式による学習者の情意の比較調査 —コミュニケーション能力の検査という観点から—

切刀 あゆみ（山梨大学非常勤講師）

修論で、英語のスピーキングテストにおける直接および半直接テストの比較を実施した。その結果、スコア、コミュニケーション・ストラテジーの出現率に、統計上の差はみられなかった。しかし、テスト形式の好みを調査した質問紙では、テスト形式に違いを感じたという記述が多く見られた。両テスト形式の差を学習者はどう感じているのかを質的に探っていくために、本研究では直接テスト・半直接テストにおける、学習者の情意を調査する。対象は主に大学 1 年生で一般教育としての英語のオンライン授業を受講している学生 2 クラスだった。まず音声を録音して提出する形式の Speaking Test を実施し、次に Zoom によるマンツーマンの面接形式の Speaking Test を行い、それぞれのテスト終了後に Google Form でのアンケートに回答させた。データ収集は 2021 年度前期と 2022 年度前期に行われ、アンケートの有効回答数は、2021 年度は 22 名、2022 年度は 9 名で合計 31 名だった。アンケートの結果は次の通り両テスト形式に共通した傾向が見られた。このテストであなたのコミュニケーション能力が測れていると思うか、また、このテストはあなたの英語力を適正に検査できていると思うかについてはポジティブな回答が 80% 以上だった。一方、このテストで自分の力が出し切れたと思うかについてはネガティブな回答が 70% 以上を占めた。自分の英語コミュニケーション能力を他人に示したい場合、どのようにしたらよいと思うかに関しては、外国人や友人、または面接官と対面で実際に対話をしているところを見てもらうという意見が多かった。どちらのテスト形式の方が良いと思うかという質問では、面接形式が約 80%、録音形式が約 10%、どちらも同じが約 10% だった。理由としては、実際の会話に近い、相手の反応を感じられる、身振り手振りで伝えられるなどが挙げた。これらの結果から、コミュニケーション能力の検査については、面接形式の方が良いと考える学習者が多いことがわかった。

第 9 室

(1) 15:10 ~ 15:40

(2) 15:50 ~ 16:20

(3) 16:30 ~ 17:00

(4) 17:10 ~ 17:40

第 9 室 (5)

Work in Progress

英語教育政策の分析枠組みを考える

寺沢 拓敬 (関西学院大学)

私は、大学・大学院で英語教育政策に関する講義を行っているが、分野を体系的かつ網羅的に概観している教科書がないのが悩みである。そればかりか、そもそも先行研究には分析精度の高い枠組みはまだ存在しないように思われる。したがって、自分（たち）で枠組みを作らなくてはならない段階にある。本発表では、日本における「外国語としての英語」の教育政策（以下、EFL 政策）を念頭において、どのような分析枠組みが可能か考える。とくに、Work in Progress という場のメリットを活かした議論・情報交換が狙いである。

なお、EFL 政策に関する研究は膨大にあり、とりわけ英語圏では言語政策研究の枠組みで数多くの蓄積がある (e.g. Kirkpatrick, 2015; Zein & Coady 2021)。しかしながら、既存の言語政策の枠組みは、EFL 政策とは、以下の点で相性が悪いと考えている。

第 1 に、言語政策は、必ずしも外国語だけが対象ではない（むしろ国家語や地域言語・少数言語が重要な関心事であることが多い）。また、教育と直接関係ないトピックを扱うことも多い（たとえば、いわゆる「コーパス計画」）。第 2 に、言語政策現象には、草の根的な取り組みが多いため、非政府アクター、ローカルな文脈、前線の人々のエージェンシーの分析の存在感が大きい。他方、EFL 政策の主たるアリーナは学校教育であり、必然的に政府（中央政府・地方政府）の分析のシェアが相対的に大きくなるはずである。しかし、EFL 政策の先行研究は、政府「内」の分析（狭義の権力の分析、教育行財政制度の分析）が手薄であると感じる。第 3 に、言語政策研究は、社会言語学（言語社会学）を学問的出自とすることもあり、教育ドメインの理論・知見が適切に統合されていない場合がある。

第 9 室 (6)

Work in Progress

SNS ×

日本人大学生の英語の語用論的誤り

管 楓花 (武庫川女子大学大学院生)

本発表は、日本人大学生の英語の語用論的誤りに関する修士論文の研究計画である。語用論と言語教育の関係性について、Kasper and Rose (2001)は、教室内で第二言語学習者は語用論的能力の発達に必要な機会がほとんど与えられておらず、語用論的能力の効果的な発達には指導が必要であると述べている。日本の大学生が時折、英語母語話者から失礼である、不適切な表現を用いているとみなされることがあり、特に、英語母語話者の教員への依頼などの場合にその誤解は頻繁に生じている(Eleanor, 2004)。その誤用については、英語における丁寧表現と日本語の敬語表現の違い、日本人英語学習者の英語の丁寧表現の捉え方などに問題が

あるのではないかと指摘がある(福田, 2013)。語用論的転移が話者の言語、習熟度、留学の期間、語用論的知識の有無から起きており、語用論的能力とその使用には習熟度が深く関わっていると言われている(e.g., Eleanor, 2004; Yamagashira, 2001)。しかし、習熟度以外の要因については明確な根拠はなく、明らかにはなっていない。

本研究では、日本人英語学習者が誤解を生じさせる丁寧表現を使用してしまう原因を探求し、分析した結果から、英語教育における語用論の指導の方法を提案する。大学生の語用論的能力を調査するために Discourse Completion Task (DCT)を行い、学習者の留学経験、習熟度、語用論的知識の有無を知るためにアンケートを行う予定である。本発表では、先行研究では明らかになっていない習熟度以外の要因や、丁寧表現の誤用の要因を調査する方法について具体的に述べる。

第9室 (7)

Work in Progress

中等英語教育を対象とした教育課程経営論の検討

須藤 爽（筑波大学大学院生）

教育の質向上・維持を達成するために、国家は教育政策を通じてある種の統制を行う。その最たる例が学習指導要領であろう。各教科の指導内容や教育課程のありようは少なからず学習指導要領に規定されている。2017年の学習指導要領改訂により、例えば中学校英語科では授業を英語で行うことが基本とされ、高等学校英語科では発信力を高めるための科目として「論理・表現・I・II・III」が新設された。このような国家による制度的統制は学習指導要領に限定されず、入試もまたそれに含まれる。入試は選抜機能としての側面だけでなく、昨今の大学入試改革（例：英語民間試験活用、大学入学共通テストへの情報Ⅰの導入）が象徴するように、教育現場における授業改善を目的とした教育改革の一手段として用いられている。ここで問題となるのが、このような国による統制が実際にどの程度の拘束力・影響力を教育現場に与えるかという点だ。複数の先行研究で指摘されているように、国による教育政策は教育現場に直線的に影響を与えるのではなく、県・地方・学校・教員といったアクターあるいは社会的関心・イデオロギーを説明変数として、屈折していく可能性がある。つまり、教育実践の改善を目的とした教育政策を検討する際は、国によるマクロな教育政策のみに注目するのではなくその実施過程にも目を向け、政策を駆動させる社会的要因・構造的要因・組織的要因を検討する必要がある。しかし、筆者が専門とする英語教育政策に関して言えば、上記のような実施過程に配慮した政策形成はほとんど為されていないのみならず、このような関心に基づいた研究蓄積もかなり心許ないと言える。以上の問題関心をもとに、博士論文執筆に向けた調査では、英語教育政策の分析に加え、中学・高校を対象としたエスノグラフィー調査を行い、現場で起きていることを明らかにすることを目指す。本発表ではその研究手法について現時点における構想を報告する。

ドンドン話して、ドンドン書き出す！ 「トリオ・ディスカッション」の指導と評価とは？

コーディネーター 巽 徹 (岐阜大学)

講師 上山 晋平 (福山市立福山中・高校)

学習指導要領の改訂に伴い、「話すこと[やり取り]」が中学校や高等学校の教育現場で重要な位置づけとなりました。しかし、文科省の「英語教育実施状況調査」によると、「ディスカッション」の実施状況は「スピーチ」等の発表に比べて十分ではない状態です。原因の一つは、「やり取りの指導と評価の方法がよくわからない」という課題がありそうです。

そこで、この研修会では、独自に開発した「トリオ・ディスカッション」という、手軽で効果的なディスカッション活動をご紹介します。3人・3分間で行うポイント制のディスカッションで、「トリディス」とも呼ばれている活動です。

トリオ・ディスカッションを通じて、生徒は英語での「やり取り」ができるようになり、さらに書く活動を取り入れることで、書く力まで伸ばすことができます。教師の負担軽減も大きな魅力で、教師が声かけを繰り返さなくても生徒は英語を話し続け、英作文の添削を行わなくても書く力が伸びるのです。

この活動と評価は大変シンプルでありつつ、多くの工夫に支えられています。この実践型研修会では、『トリオ・ディスカッション指導ガイドブック』（明治図書）をもとに、忙しい現場に役立つ、具体的な指導法や評価方法をご紹介します。生徒の英語力向上につながるだけでなく、教員の働き方改革にも貢献する活動です。ぜひご参加ください。

英語教育研究者のための研究倫理と 個人情報保護の手立て

代表 草薙 邦広 (県立広島大学)
発表者 浦野 研 (北海学園大学)
田中 洋也 (北海学園大学)
加藤 由崇 (中部大学)
川口 勇作 (愛知学院大学)

本プロジェクトの目的は、英語教育研究における研究倫理と個人情報保護の手立てについて広く議論を行い、英語教育研究者が参照すべき研究倫理指針と個人情報保護に関するガイドラインの原案を構築・公開することである。

英語教育研究が活用する大部分の研究資源は、人を対象とする研究によって得られるものであり、そうしたデータの取得、保存、処理、公開のいずれの段階においても相応の研究倫理指針と個人情報保護の手立てが求められる。また、英語教育研究に根ざす顕著な学問的特性として、学際性とそれに由来する方法論の多様性が挙げられる。それと同時に昨今、法令等の整備により個人情報保護の手立てについて組織的な整備が求められるようになってきているが、依然として中部地区英語教育学会を含め、英語教育研究に関連する諸学会は明文化された研究倫理指針やガイドライン、または研究倫理に関する学会内組織等を持たない現状である。

しかしながら、本プロジェクトメンバーは、研究倫理、特にその指針は一部の研究者がトップダウン的に策定し、その遵守を迫るものではなく、あくまでもボトムアップ的にオープンな議論によって段階的に合意形成され、具現化していくべきものだとしている。そこで、本発表はそうした議論の場として、以下のような点について話題提供し、広く会場と意見を交わしたいと考えている。

1. 一体データは誰に属し、誰が提供に合意し、誰が利用できるものなのか？
2. 英語教育研究者の大部分は同時に実践者でもあるが、研究倫理指針の遵守に妨げはあるか？
3. 匿名化といった情報処理技術の発展は個人情報の保護に貢献するか？
4. 個人情報を守ることは質的研究および実践研究を萎縮させるか？
5. 最も現実的な学会の取り組みはなにか？

タブレット PC を使用した『主体的・対話的で深い学び』の視点からの小・中学校の 英語教育方法論

代表	高橋 美由紀	(愛知教育大学名誉教授)
発表者	米村 大輔	(鹿児島県立短期大学)
	森 直樹	(星槎大学)
	中川 右也	(三重大学)
	市川 裕理	(豊田工業高等専門学校)
	柴田 里実	(金城学院大学)
	清水 万里子	(三重大学)
	西尾 由里	(名城大学)
	柳 善和	(名古屋学院大学)

<プロジェクトの主旨>

本プロジェクトは、ICT の新たな可能性を外国語（英語）教育に生かし、学習指導要領に示された児童生徒の資質・能力の育成における「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る観点から、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善ータブレット端末を活用した英語教育」としての研究である。

「成果発表（第一回）」

はじめに、「GIGA スクール構想の実現による新たな ICT 環境の活用」から本プロジェクトの主旨を述べる。次に、中学校でのタブレット端末を活用した 2 件の事例を紹介する。さらに、これらの事例について、ICT 機器の活用や外国語習得、言語学習理論等の知見から学術的に裏付け、「主体的・対話的で深い学び」を実現の視点から「個に応じた教育」の充実についてプロジェクトメンバーからコメントし、最後に、会場の皆さんと、タブレット端末を活用した授業づくりのあり方と新たな可能性と課題について議論を深めたい。

「タブレット PC を使用した英語授業実践報告 ー学習者の情意面にも着目してー」

米村 大輔（鹿児島県立短期大学）

本発表では、タブレット PC を活用した協働的な学びに焦点を当て、静岡県私立中学校・高等学校での実践を報告し、活用事例を共有したい。タブレット PC の使用が協働的な学びの

促進や学習者の動機付けになっているのかという疑問に加えて、学習者の心身への影響はあるのかといった懸念もある。学習者や実際に学習者を観察している指導者の自由記述による感想を踏まえ、それらの案件も考察する。

「タブレット端末を活用した中学英語教科書一単元の「話すこと（発表）」の指導とその評価」 森 直樹（星槎大学）

本発表では、タブレット端末を活用した「話すこと」の言語活動を、教科書の一単元の目標に向かう言語活動としてどのように指導するか、また、どのように評価するかについて検討していくことについて、中学校英語教科書で「話すこと（発表）」の資質・能力を育成するために設定された一単位の中で、タブレット端末を活用した指導と評価を行うことは、どのような点において効果的であるかを明らかにする。

「資質・能力の育成を目指したタブレット活用の効果 ―指導と評価の一体化を目指して―」 中川 右也（三重大大学）

本発表では、意欲や自己調整といった非認知能力と呼ばれるものに注目し、指導と評価の一体化という観点から授業実践を考察したい。特に、繰り返しの中で身に付けられる主体的な学び、既有知識や経験と新情報を関連付け、概念の再構築化、問題解決をする深い学びに関して、協働学習を通じて ICT をどのように活用すれば実現できるかを理論的な側面に触れ、学術的知見を基にしながら事例とそれらを結び付けてみたい。

『主体的に学習に取り組む態度』をどう見るか

司会者	柳 善和	(名古屋学院大学)
提案者	國枝 秀祐	(大垣市立興文中学校)
	井嶋 潤	(岐阜教育事務所)
	松浦 伸和	(広島大学)

提案要旨

(1) 「魅力ある言語活動の設定と「できた」「分かった」と実感できる機会を大切にする実践」
國枝 秀祐

「主体的に学習に取り組む生徒」の姿を「英語の効果的な学び方を理解した上で、自分に合った方法を適切に判断し、学習に粘り強く取り組み続ける生徒」と定義し、昨年度から実践を重ねてきた。生徒たちが「楽しい」と感じる言語活動を授業内で実施し、言語活動を通して、「できる」「分かる」という体験を積み重ねることで、英語を「好き」と感じる生徒を増やし、主体的に学習に取り組む生徒を増やしたいと考えた。

具体的には、①指導計画を立てる段階で、単元を通して生徒が「やってみたい」と思えるような言語活動を設定すること、②一単位時間において、生徒が「できた」「分かった」と実感できる機会を大切にする、③授業中や家庭学習における効果的な学び方を生徒とともに考え指導することに注目して実践を行った。その結果、英語の授業を「楽しい」「好き」と感じ、前向きに学習に取り組む生徒が増加した。

一方で、学習の進行とともに、指導者と学習者の間で「主体的に学習に取り組む学習者」のとらえ方に乖離が見られるなど課題も明らかになった。問題別討論会では、生徒の意識調査の結果などをお示し、「主体的に学習に取り組む生徒」をどのように育てていくか、参加者の皆様と一緒に考えていきたい。

(2) 「主体的に学習に取り組む態度」について ～指導主事として思うこと～

井嶋 潤

指導主事という立場となり、様々な学校の授業を参観する機会をいただいた。その中で、多くの先生方と出会い、授業を一緒に考えたり、研究授業で指導助言をさせていただいたりした。どの先生方も学習指導要領を意識し、熱心に授業改革に取り組んでおり、目の前の子どもたちに真摯に向き合っている。評価に関しては、書籍やネット等で多くの情報が出ている。昨年度まで所属した岐阜県瑞穂市では、「主体的に学習に取り組む態度」についても理解が進み、思考力、判断力、表現力等を伴う活動の中で、「粘り強い取組」、「自らの学習の調整」

の両側面から評価するという考え方は、徐々に浸透してきていた。しかし、学校現場では、考え方を理解しているだけではなく、目の前の生徒に合わせ、実践できなくてはならない。問題別討論会では、先生方の実際の困り感はどこにあり、どのような解決策があるのかを議論できればと考えている。

(3) 「主体的に学習に取り組む態度」とその指導の在り方」

松浦 伸和

「主体的に学習に取り組む態度」については、混乱以前に評価方法がわからないという声をよく耳にする。「主体的に学習に取り組む態度」は、「粘り強い取組」と「自らの学習の調整」の側面から評価することになっている。前者については、従来の関心・意欲・態度の評価規準である「コミュニケーションへの取組」「コミュニケーションの継続」が適用できる。後者については、「振り返りシート」など自己調整のプロセスの「自己省察の段階」での評価が多いが、「予見の段階」での評価も可能である。本発表ではそれについて具体的に提案する。併せて、「主体的学習に取り組む態度」に関する指導の在り方についても検討したい。

領域統合的な言語活動の充実

司会者	瀧沢 広人	(岐阜大学)
提案者	胡子 美由紀	(広島市立美鈴が丘中学校)
	根立 希	(新潟市立万代高等学校)
	西村 秀之	(玉川大学教職大学院)

1. 設置趣旨

学習指導要領では、小中高と「言語活動を通して、資質能力を育成する」という一貫した目標が提示されている。「令和3年度公立小・中学校における英語教育実施状況調査」によると、言語活動を行っている割合は、小学校で約92%、中学校約71%と報告している。では、「言語活動を通して指導する」とは、どのような授業なのか。「言語活動を充実させるために必要なことは何か」等、提案及び参加者との討論により、学びを深めるものとする。

2. 提案趣旨

(1)「生徒の主体性を引き出す『話すこと（やりとり）』を軸にした言語活動の実践」

胡子 美由紀

「言語活動」には、自分の考えや気持ちを伝え合う要素が不可欠だ。そこで、「話すこと（やり取り）」に焦点を当て、生徒の思考力と表現力を伸ばし、主体性を引き出す領域統合型の言語活動の実践をご紹介します。また、授業の中で、さまざまなアプローチを用いて、教師と生徒、そして生徒同士の「信頼関係」と「ポジティブなクラスルーム・カルチャー」を構築するエンゲージメントの具体についてもふれる。

(2)「教科書の題材をもとにした言語活動の実践報告」

根立 望

生徒が本当に伝えたい内容を英語で発信したり、クラスメイトが伝えようとしていることを聞いたり、読んだりすることができる課題を設定し、生徒たちがその目的を達成するために必要な手立てを考えながら英語授業をデザインすることは、小・中学校だけでなく高校でも同様に大切である。生徒たちは、テキストからだけでなく、指導者やクラスメイトの英語からも学ぶ。インタラクションを軸にした読む活動とリテリング活動の先にある書く活動を授業実践として紹介したい。

(3)「小中高へと学びを繋げる言語活動の展開」

西村 秀之

中学校、高校からの実践提案を踏まえながら、言語活動について「書くこと」や「話すこと」に関するリテリング等も取り上げ、考えていく。特に、「書くこと」については、生徒が書けないという多くの声を聞く。どのように書く力は育むことができるのか。小学校での授業での活動も取り上げながら、子どもたちの力を育む言語活動について考えていく。

よりよい英語教師を育成するための 総合的なアプローチ

司会者 仲 潔 (岐阜大学)
提案者 宮川 拓也 (岐阜市立陽南中学校)
尾崎 友美 (岐阜市立高富小学校)
馬場 哲生 (東京学芸大学)

本問題別討論会のテーマは、「よりよい英語教師の育成」である。このテーマに対し、長年教育委員会において教員研修をコーディネートしてきた経験を有する尾崎友美先生（現・高富小学校長）、英語教員生活 12 年目を迎え、自らも教育実践に携わりながら後輩教員を牽引し指導する立場である宮川拓也先生（陽南中学校）、さらに東京学芸大学において数多くの英語教員を輩出し続けている馬場哲生先生にご登壇していただく。

「よりよい英語教師」とは何なのか。その定義ないしはイメージの全てが万人に共通するものではない。とはいえ、私たちはこれまでに優れた英語教師と出会ってきたし、そこには何かしらの共通点があるだろう。だとすれば、そのような「よりよい英語教師」をどのように輩出すればよいのだろうか。そのためには、英語教師個々の努力はもちろんのこと、研修制度や校内研修、さらには大学における教員養成課程や研修の提供など、さまざまな角度からアプローチしなければならない。本問題別討論では、異なる立場から「よりよい英語教師」の育成に携わってきた先生方との議論を通して、その解決策の糸口を見出したい。

各登壇者の発表趣旨は次のとおりである。

宮川 拓也

岐阜県の教員に採用されて、12 年が経過した。指導要領改訂されるにつれて、授業数の増加、語彙数の増加し、それに伴い、英語の授業に求められる姿がより高いものになっている。そんな中で、児童生徒に英語を通して、学習指導要領で求める力を付けるためには、英語教員が指導力、英語力を磨く必要がある。12 年間の経験をもとに、私自身が指導力、英語力を高めるために、今まで行ってきてよかったこと（大学生生活、教育実習、研修等）、「こんな研修や学ぶ機会があれば…」と思うことを提案する。また、現在、指導に当たっている英語教員が指導力、英語力を磨くために日々、取り組んでいること、悩んでいること、求めていること、今まで受けた研修、経験でどのようなことが、今の自分をつくりあげているのかをアンケート調査を通して、明らかにすることで、よりよい英語教師を育成するためのアプローチ、英語教員の今、これからの展望について伝える。

尾崎 友美 「教員育成指標に基づく教員研修」

「児童生徒の実態に応じた授業をしたい」「系統性のある指導計画を作成できるようになりたい」「研究授業等で若手のモデルを示さなければならない」……。教員に求められる資質・能力は、そのキャリアステージによって異なる。教員育成指標に基づき計画・実施される岐阜県総合教育センターの教員研修の紹介を通して、自ら学び続ける英語教師を支えるための望ましい研修環境等について発表する。

馬場 哲生

1998年度より東京学芸大学にて、主として英語教員を目指す学部生・大学院生の指導にあたってきた。また、東京学芸大学は、2015年度と2016年度に「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」を文部科学省から受託し、英語教育専門の大学教員、小学校教員及び中・高等学校英語教員、教育委員会指導主事等を事業メンバーに加え、英語教員の養成・研修のコア・カリキュラムを開発した。さらに、2018年度から2020年度にかけて、科研費を得て、コア・カリキュラム開発に携わった大学教員による共同研究「英語教員養成コアカリキュラムの検証と具体的・包括的プログラムの開発」を行った。東京学芸大学での教員養成と、上記事業におけるコア・カリキュラム開発を踏まえて、英語教員の養成と研修の在り方について提案する。